防災関係部課長会議

1　日　時　令和８年７月９日（木）午後２時から午後２時５５分

2　会　場　愛知県自治センター　大会議室

3　当番市　新城市

4 出席者　県　防災安全局防災部災害対策課　担当課長　稲川　由美子
同　課長補佐　治部　雄介
同　課長補佐　倉科　友篤
同　主査　大野　祥子
防災安全局防災部防災危機管理課　主査　前田　康晴
市　名古屋市　防災危機管理局地域防災課　課長　大橋　輝之　始め３９名
市長会事務局　行政係長　福井　直也
財政係長　伊藤　朱美

5　内　容
（1）開　会　　市長会事務局　伊藤　朱美

（2）あいさつ　県出席者紹介（市長会事務局　伊藤　朱美）
あいさつ　防災安全局防災部災害対策課　担当課長　稲川　由美子

（3）議　題　議長：新城市総務部防災対策課　課長　加藤広樹

【議題１】デジタル技術の活用等による避難者支援について（名古屋市提出）

質疑応答及び発言内容

名古屋市：一宮市へ避難所受付機能を市のアプリであるイチ・デジに導入するのではなく、公式 LINE に導入した理由を伺いたい。

一宮市　：イチ・デジは市のポータルサイトアプリとなるので仕様上機能追加ができない。導入の段階ではアプリにする話もあったが、市民の防災意識が高まっているときはダウンロードすると思うが、時間が経過して使用しなくなった時に消去されてしまう懸念があった。ＬＩＮＥであれば引き続き使用してもらえると考えた。アプリをダウンロードするよりも公式ＬＩ

ＮＥを共有することで他の機能も使えるので防災機能も公式ＬＩＮＥで提供していくこととした。

名古屋市：もう１点、車中泊の関係で豊田市へ車中泊避難場所と別に一時車両退避場所を設けている考え方や車中泊全体に関する考え方について伺いたい。

豊田市　：車中泊については、地震の際には避難所に入れない人を想定し、対応を模索したことと水害も千年に一度の規模を想定し避難者数を検討した時に十分な避難所を用意できないと考え、どこに避難してもらうかと検討した時点で熊本地震でも見られた車中泊の場所を用意しようということで、市内の公園等を車中泊できる場所として案内のみを行っている。そこに対して改めて防災に関する整備は現在できていない。事前回答にもあるとおり情報発信のみ行っている。ただ車内における関連死エコノミークラス症候群等が考えられるので着圧ソックスを備蓄用意するとともに、車中泊の仕方についてのリーフレットを配布して啓発している。

小牧市　：デジタル技術については県内でも導入しているところとしていないところがあり、県で統一するという事は出来ないと思うが、愛知県で何らかの指導をしてくれるのか例えば地方創生交付金で複数の自治体の要請をまとめて提出すれば、補助がでるという話を聞いた。その際最初の導入費用だけでなくその後のランニングコストも補助となると聞いた。まだ導入していないところをとりまとめるとか現在使われている県の高度情報通信ネットワークの中にある災害情報システムの中に避難所情報があるのでそこに自動的に数字が入るシステムを構築する予定はあるかについて愛知県に伺いたい。避難者に入力してもらうことや、マイナンバーカードをつけての入力は可能だと思うがその後とりまとめをして、手作業で災害情報システムへ入力する必要があるのでそこを簡略化するシステム改築が可能かも含めて伺いたい。

県　　：地方創生交付金については把握をしていない。デジタル技術の活用については、災害対策基本法の改正で盛り込まれた内容になるので愛知県としても進めなければいけないと考えている。能登半島地震でも広域的な避難をした際の情報共有がうまくいかず石川県では最後割り切って情報を繋げたと聞いている。把握しないといけない情報が高度な個人情報となるのでマイナンバーカードを活用してという話もあるが、国でも、どういった情報が必要で、誰が管理してどういうフェーズで共有していくか、さ

らに自治体を超えた時にどう共有していくか、自治体だけで災害対応はできないので、ＮＰＯやボランティアにも情報共有が必要になるがその整理を行っていく流れがあると聞いている。平準化したいという発想があるが、すでに県内で多種多様なシステムが導入されているので、それをどうのように繋げるかという検討も必要になってくる。内閣府で民間業者に調査をかけるという動きが始まっているので、県はそれを注視している。県としても広域的な視点でシステムを導入していかなければということで、内閣府に広域的な避難に備えてシステムに平準化を図ることが必要であるといったことや財政的な支援について要望をあげている。県のシステムで避難所での情報をつかむようなものを入れ込む改修の予定はない。

小牧市　：交付金の中でまだ導入していない複数の市がマイナンバーカードを活用したＤＸ化を進めることで導入時に２/３、さらにランニングコストも補助が出ると聞いたので愛知県に確認したものである。

【議題２】ＢＣＰ訓練について（江南市提出）

質疑応答及び発言内容

江南市　：２市へお伺いしたい。１市は知多市へ各所管部署において、初動を中心とした発災対応訓練を行っているという事であるが具体的な訓練内容をお伺いしたい。

知多市　：訓練は各部が独自に実施しており、初動対応として職員の集合や、施設等の被害状況の確認を行っている。主な内容は、情報の収集・整理であるが、これらの活動に加え、ＢＣＰの内容を確認し、初動段階で優先すべき事項や具体的な対策を再確認する訓練を行っている。

江南市　：もう１市長久手市へお伺いしたい。各課等に対して非常時優先業務の実施手順書の確認及び作成、またそれらを踏まえた訓練の実施を依頼し、作成状況や訓練実施状況の確認を行っているとのことだが訓練方法は各担当課に考えてもらい、防災部局は報告をもらっているということなのか防災部局から大まかな方針を示しているのか伺いたい。

長久手市：各課が班として優先度の高い業務に関してＢＣＰとして定めていると思

うが当市では例えば市民課が遺体安置所を設置する業務を担うと計画上定めている。ただ当然通常業務と著しく乖離しているので設置に関する手順などを防災部局が関わりながら手順書のようなものとして組み立てている。手順書には所轄の警察署の担当部局や遺体安置所に関する協定を結んでいる冠婚葬祭協会の担当者と市民課が顔を合わせる機会を設けて手順書を相互に確認することを進めている。その手順に従って年に１回訓練を各自実施してもらっている。訓練内容についてはフローの確認といった取り組みをしている。事前回答にも書いたが実際に実施している班は限られている状況なのでこの取り組みを共有し、通常業務と乖離した業務について、手順書の作成を促している。

県　　：県が行っているＢＣＰ訓練を紹介させていただく。年に１回６月上旬ころに職員参集訓練という形で行っている。全庁的に行う大規模訓練と防災安全局が中心となった災害対策センター等の開設を行う小規模訓練を隔年で交互に行っている。内容としては職員の参集だが全庁の訓練の場合でも全職員が対象ではなく、参集予定場所から徒歩で３時間、直線距離 6.4 ㎞の範囲に住んでいる方を対象として参集してもらう。今年度の大規模訓練では 1200 人程度が参集した。災害情報センターに参集した者は災害対策本部の開設、運用、各課室に参集する者は非常時優先業務の初動対応の訓練を併せて行ってもらう。非常時優先業務のやり方については各課室に任せ報告をもらう形となっているため、訓練の実効性が課題である。また、今年は財産管理課及び公共建築課と災害時の執務室が使えなくなった場合の割り当て調整をテーマとして、重点的に訓練を行った。
BCP 訓練は、全庁的にやることが必要だと思うがいきなりだと難しいので防災関係部局が中心となり行ってみてうまくいけば少しずつ対象を広げていくのがいいと思う。開催についても通知で済ませず顔を合わせた説明会等で輪を広げていくのが手間はかかるが効果的と考える。その他９月に安否参集情報報告訓練をすぐ参集というシステムを使って行っている。BCP 訓練は大変ではあるが万一の際には助けになると思うのでぜひ実施していただければと思う。

【議題３】災害時の会計年度職員の任用について（江南市提出）

質疑応答及び発言内容

江南市　：碧南市へ２点伺いたい。大規模災害時には所属長の判断により、会計年度

任用職員についても参集することがあるとのことだが休日夜間といった時間外も対象になるか。またその場合に参集連絡ツールがあれば伺いたい。２点目として災害時には所属長の指示により災害復旧事務に従事する場合があるとのことだが避難所対応など現場業務も対象かまた具体的な業務内容があれば伺いたい。

碧南市　：会計年度職員の参集はレベル５を想定しているので休日夜間問わずとしている。連絡ツールとのことだが LINE を用いる。そのため、職員には会計年度含め登録をお願いしている。具体的な業務は配置されている課の災害時の業務に従事してもらう。その判断は所属長に任せている。

江南市　：確認だが夜間休日は対象外か。

碧南市　：対象である。

県　　：愛知県の会計年度任用職員は週２９時間のパートタイムでありフルタイムの雇用はしていない。また、災害時応援職員を目的とした雇用はしておらず、現時点で配置予定もない。

【議題４】地震発生時における指定一般避難所の開設基準について（小牧市提出）

質疑応答及び発言内容

東海市　：補足説明として、事前回答で（１）指定一般避難所の開設基準を別添のとおりとしたが震度５強以上で自動参集の全避難所開設である。

小牧市　：東海市の先ほどの回答は震度５弱か５強か。

東海市　：５強である。

小牧市　：県内でも基準が震度５弱から６弱とまちまちで５弱以上が１１、５強以上が８、６弱以上が７、基準無しが４、災害本部で決定するので６となっている。違いもあり、考え方は理にかなっているので参考にさせていただければと思う。特に避難所初動運営における「職員参集・負担軽減」の工夫については参考にさせていただきたい。

【議題５】避難所カルテの作成について（あま市提出）

質疑応答及び発言内容

あま市　：愛知県へ伺いたい。もし民間委託（コンサル等）をした場合、国、県の補助金を活用できる補助はあるか。例えば県費の場合、南海トラフ地震等対策事業補助金のメニューで「避難所等環境整備事業」について、避難所カルテを作成することにより、誰もがレイアウトの参考で即座に配置が出来ることで避難所生活のスペースの確保、市民への周知、把握を即座にすることが可能であり、環境面の向上に繋がると思われるため、補助内容に該当することは可能か否か伺いたい。

県　　：西尾市が国からの防災安全交付金を活用していて、こちらはまだあるメニューなので検討いただければと思う。南海トラフ地震等対策事業補助金の「避難所等環境整備事業」は資機材を対象としているので想定はしていない。ただ現在要望事項を県内で照会しているので要望として回答してほしい。

【議題６】避難所における各所に合わせたレイアウト図の作成について（あま市提出）

質疑応答及び発言内容

あま市　：刈谷市へ伺いたい。本市としても、作成にあたり実際の避難所運営に携わる自主防災会、学校に協力を求めて作成していき、行く行くは各避難所で実際のレイアウトに準じた避難所受付・開設訓練ができればと思っているが、作成にあたり、自主防災会との協働作成はどのように行われていったか伺いたい。

刈谷市　：３７の指定避難所のうち２１の小中学校でレイアウト図作成は行っている。自主防災活動が盛んな地域では防災課題等について、施設管理者と自主防災会及び生活安全部危機管理課の３者で協議しながらレイアウト図の見直しを行っている。見直されたレイアウト図は年に１回開催する自主防災会の推進会及び定期開催の研修会で考え方を共有させていただいて、それをベースにレイアウト図のチェックを行ってもらっている。ただ地区ごとの自主防災会活動に温度差があるのも事実で全ての避難所で高いレベルのレイアウト図が作られているかは少し微妙である。具体的には受付一般避難所要配慮者スペースの配置はされてはいるが例えばスフィア基準に基づいた避難所通路の配置などはされていない。

県　　：昨年度１１月に愛知県避難生活支援マニュアルを改正した。いろんなものを盛り込んである。スフィア基準でいえば、居住スペース 3.5 ㎡、トイレ、適温食、お風呂の確保であったり、ペット同行避難もここ数年モデル事業に協力いただいていている。運営の方も能登半島地震以降、国の考え方も変わって、対応していただく必要があり、意見や苦労があると思う。愛知県では直接避難所を運営することがないので本当の困りごとというのはわからない。何度か周知しているが、今年度避難生活環境整備モデル事業を３市町村を対象に実施する。まだ余裕があるので積極的に参加いただきたい、また、途中経過や訓練の見学も考えているので参加し、参考にしていただければと思う。マニュアルに盛り込んで終わりではなく、県として支援を行っていくが、どういった方法が負担にならず効果的かがわかりかねるので各市の皆さんからも積極的にご意見いただければと思う。

【議題７】その他

発言等なし

4　次年度当番市の決定　市長会事務局　伊藤　朱美

県政番号順により、東海市に決定した。

5　閉会　市長会事務局　伊藤　朱美